

## 平成22年7月期 決算短信

平成22年9月17日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネットインデックス  
コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年10月28日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 芳邦  
(氏名) 平田 賢二  
TEL 03-5779-5300  
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年7月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	4,187	—	△15	—	△101	—	△1,066	—
21年3月期	5,026	△48.6	△222	—	△204	—	△485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	△30,077.74	—	△148.2	△3.7	△0.4
21年3月期	△27,204.29	—	△42.3	△4.6	△4.4

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 —百万円 21年3月期 —百万円

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となるため、平成22年7月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	1,892	548	28.9	14,939.32
21年3月期	3,640	893	24.5	50,090.67

(参考) 自己資本 22年7月期 546百万円 21年3月期 893百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	388	80	△498	383
21年3月期	△1,738	630	712	416

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となります。

### 3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,938	△13.5	30	△68.2	6	△82.8	6	△94.0	164.02
通期	5,569	—	341	—	293	—	293	—	8,009.40

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となるため、23年7月期通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 36,582株 21年3月期 17,832株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	3,799	—	△93	—	△180	—	△1,097	—
21年3月期	3,756	△56.3	△119	—	△106	—	△572	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	△30,953.49	—
21年3月期	△32,099.02	—

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となるため、平成22年7月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
22年7月期	1,691	405	405	781	23.9	11,030.49	11,030.49
21年3月期	3,475	781	781	781	22.4	43,813.54	43,813.54

(参考) 自己資本 22年7月期 403百万円 21年3月期 781百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、各国政府が打ち出した景気対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や生産における改善の傾向など、少しずつではありますが回復基調の様相を呈してまいりました。しかしながら、依然として失業率は高水準で推移し、為替変動やデフレが依然として進行するなど、先行き不透明な厳しい状況が継続いたしました。

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎える中、各通信事業者においての携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。

そのような状況の中、当連結会計年度におきましては、期中において特定の主要取引先の業績不振の影響等により、著しく売上高が減少いたしました。その後、徐々に当該取引先との取引も回復基調の兆しを見せ始めたこと、及びその他の取引先事業者に対する新規案件獲得などの強化により、売上高は4,187,712千円となりました。

営業損益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、売上高の減少の影響により15,713千円の営業損失となりました。当期純損益につきましては、主要取引先の事業の方向性の変更に伴い、当社におけるコンシューマ向けPHSデータ通信端末事業を撤退したことに伴い、事業撤退損371,313千円を計上するなど、多額の特別損失を計上した結果、1,066,706千円の当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を3月31日から7月31日に変更したため、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (モバイル&ワイヤレス事業)

主にPHS通信端末、及び高速無線通信技術のWiMAX並びにHSPA対応データ通信端末の販売が売上に寄与し、売上高は3,842,687千円となりました。

#### (デジタルホームネットワーク事業)

PLC及び有線事業における回線切替装置などのリピートオーダーが売上に寄与し、売上高は130,718千円となりました。

#### (システム&サービス事業)

主にサービス事業における保守が売上に寄与し、売上高は201,106千円となりました。

#### (その他)

売上高は13,200千円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期(平成22年8月1日から平成23年7月31日)における我が国の経済は、中国を中心とした新興国の経済成長を背景とした輸出・生産の増加により緩やかな回復基調で始まりますが、引き続き激しい雇用・所得環境が続き、個人消費は依然として低調であるのに加え、欧州における財政危機や円高の影響もあり、国内経済は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

通信事業者は、引き続きスマートフォンなどに代表される多種多様な携帯電話端末や、ツイッターやSNSによる新コンテンツサービスの導入、低廉な通信料金サービスの提供など、加入者獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増し、一方、携帯電話端末では、オープンプラットフォーム端末(Android端末)などで先行している海外ベンダーが国内市場に積極参入するなど、当社を取り巻く情報通信関連市場は、更なる競争の激化と急激な変化とが生じるものと想定されます。

当社は、この外部環境の急速な変化に対応し、かつ変化をチャンスと捉え、1)経営基盤の強化 2)財務基盤の強化 3)経営のスピード向上の3項目を経営重点課題とし、企業の体制の強化・業績の向上に努めます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,747,608千円減少し、1,892,914千円となりました。このうち主なものは、受取手形及び売掛金の減少474,776千円及びたな卸資産の減少717,751千円であります。

##### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,402,465千円減少し、1,344,840千円となりました。このうち主なものは、短期借入金の減少993,669千円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円であります。

##### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して345,143千円減少した結果、548,073千円となりました。この主な

増減要因は、第三者割当増資750,000千円及び当期純損失1,066,706千円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて32,364千円減少し、383,922千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は388,299千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,028,334千円があったものの、売上債権の減少額463,483千円、たな卸資産の減少額713,234千円及び貸倒引当金の増加額385,182千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により取得した資金は80,113千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出80,000千円及び貸付けによる支出30,000千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121,796千円及び貸付金の回収による収入50,000千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は498,290千円となりました。これは主に、株式の発行による収入747,328千円があったものの、短期借入金の純減少額993,669千円及び社債の償還による支出252,000千円があったことによります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年7月期
自己資本比率（％）	42.0	31.0	27.1	24.5	28.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	43.0	18.6	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	—	1.1	—	192.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.0	—	77.6	—	8.5

（注）指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は平成19年3月期までは非上場のため期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期及び平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く厳しい事業環境のもと大幅な当期純損失を計上する結果となり、株主の皆様には真に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたいと存じます。

なお、次期につきましては、今後の成長戦略に則り業績を改善させることを第一の命題とし、財政基盤の強化等総合的見地から決定してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、独自にコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、平成22年9月17日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 事業の特徴について

###### 1) 研究開発型企業であることについて

当社グループは、研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 2) 特定セグメントへの依存度について

平成22年7月期において、データ通信端末、W-SIMを中心としたモバイル&ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の91.8%を占め、高い比率となっております。このため、携帯電話・PHS関連の市場動向等によるモバイル&ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 3) ファブレス経営について

当社グループは、製品の製造を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、およびアウトソースのみならず社内製造の対応検討状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 4) 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信端末、W-SIMなどのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 5) モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末、W-SIMなどのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針であります。現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 6) 事業の再編について

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業に経営資源を集中するために、平成21年2月27日に株式会社テック・インデックスをNISインキュベーション・ファンド1号投資事業組合に、平成21年7月に株式会社エフプラスを株式会社ODKソリューションズに、それぞれ売却しております。当社グループでは、これら関係会社の譲渡により当社グループの事業領域を明確化し、経営資源を集中する体制を整備しておりますが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 7) デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが研究開発に注力している電力線通信モデム(PLCモデム)は、広帯域を使用する高速化製品

について、同業他社より製品発売が開始されておりますがその市場は広がっておりません。このため、今後の開発計画では狭帯域を使用する製品に重点を置き、環境問題でクローズアップされておりますスマートグリッド関連機器の電力線通信モデム、またセキュリティ関連機器の電力線通信モデムとしての製品化を目指すこととしておりますが、市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定取引先への依存について

### 1) 特定の販売先への依存について

平成22年7月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の56.1%を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社は平成22年3月12日会社更生手続き開始後平成22年9月17日現在において更正計画の提出に至っていないことから、同社との今後の取引関係が継続できるか不透明であります。更正計画の内容次第では、事業方針、取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。次期事業年度における同社に対する販売計画は計画の30%未満です。また、平成22年7月期に高速無線通信事業者として新規事業参入しましたUQコミュニケーションズ株式会社がサービスを提供するWiMAX向けのデータ通信端末を提供する株式会社アイ・オー・データ機器に対する売上高は、当社グループの総売上高の14.9%を占めるようになり、当社グループは、平成21年6月からデータ通信端末の販売を行っておりますが、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 特定のアウトソース先への依存について

平成22年7月期において、Shanghai Longcheer Technology Co, Ltd. (Shanghai China (mainland) 200233) への外注金額が当社の加工外注総額の23.2%を占め、当社の主要なアウトソース先となっております。これは、当社グループが開発するモバイル通信端末の製造をアウトソースしているためであり、同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社の開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 品質管理について

当社グループは、モバイル通信端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化など

により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、優秀な人材の強化、および管理部門組織の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定人物への依存について

代表取締役社長である田中芳邦は、当社グループの主力事業を統括しております。当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針であります。当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス（大阪証券取引所JASDAQ市場上場）は、平成16年6月1日に当社株式を取得し、当連結会計年度末日において当社の発行済み株式総数の80.47%を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の従業員に付与しております。これら新株予約権が行使された場合、株式価値が希薄化する可能性があります。連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は1,600株であり、平成22年7月期末日現在の発行済株式数36,582株に対し4.4%に相当いたします。

⑪ 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上を目的として、中国ODMメーカーに当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。当社グループにおきまして、為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業で、無線を利用したモバイル通信端末の開発、P L Cモデム (Power Line Communicationモデム/電力線モデム) の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。

当社は研究開発型ファブレス企業であり、製造設備を持たないため、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エスは、当社製品の一部の生産及び当社の顧客サポートサービスを受託しており、独自事業としてP L C開発を中心とするデジタルホームネットワーク事業などを行っております。

また、連結子会社株式会社ネットモバイルは、携帯通信事業者向けのモバイル端末の開発を行っており、PHS通信事業者の端末との利益相反が起こらないよう戦略的に分社化しておりましたが、特定取引先との取引契約が満了するとともに、その他の取引も減少したことにより、事業の休止状態が続いております。

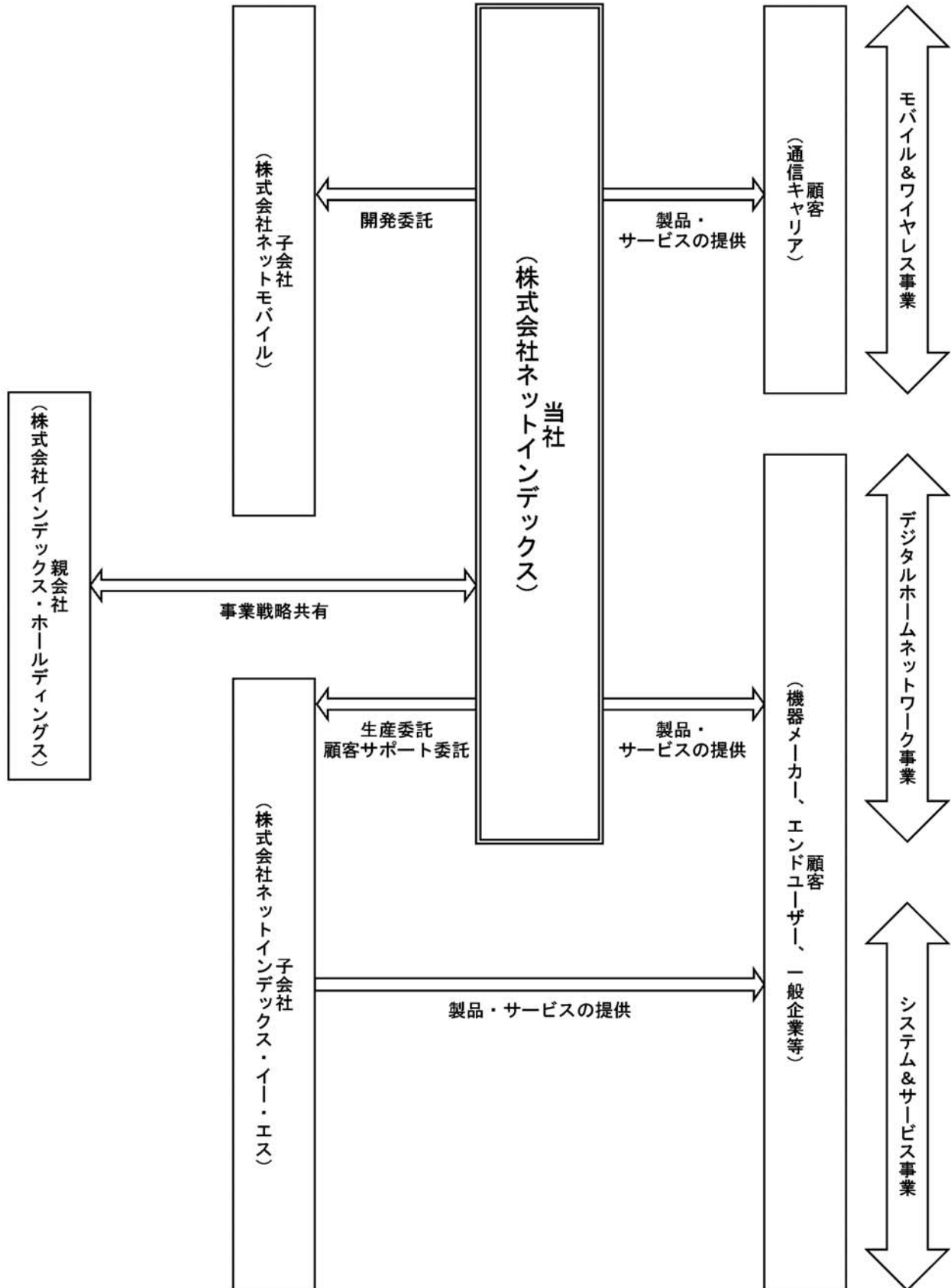
なお、連結子会社であった株式会社エププラスは、平成21年7月に全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社ではなくなりました。

当社グループの主要製品と機能及び特徴をセグメント別に記載すると次のようになります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイル&ワイヤレス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル
デジタルホームネットワーク事業	P L Cモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	(株)ネットインデックス・イー・エス
システム&サービス事業	保守サービス	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス
その他	コンサルティング他	(株)ネットインデックス



事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けつつ、「通信のユビキタス社会」の真の実現を願い、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人とコンピューター、あるいはコンピューターとコンピューターの通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通とおして実りある豊かな社会が創造されることを願い、「Link to the Future=未来」の「つながる」を創るITカンパニーを経営理念として掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高総利益率(22%)及び売上高営業利益率(7%)を重要な経営指標として考えております。当社グループは開発等のコスト負担が高い業態であるため、獲得収益に対し効率的資源投下がなされているかを経営判断の指針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされた商品と新規事業としての取組みを開始したサービス事業(携帯電話販売、保守サービス)の相乗効果により、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指しております。そのためには、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスのとれた施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

- ① 付加価値の最大化
  - ・株主、社員への利益還元の拡大
  - ・企業価値の増大
- ② 収益性の向上
  - ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
  - ・海外生産化の加速による粗利益率の改善
- ③ コアコンピタンスの強化
  - ・新たなモバイル通信技術の商用化への投資と新製品開発
  - ・海外企業との開発提携―共同開発
  - ・ライセンスビジネスの立ち上げ
- ④ 事業ドメインの拡大
  - ・デバイス事業 (モバイル&ワイヤレス、デジタルホームネットワーク製品)
  - ・ソリューション事業 (モバイルネットワークサービスなど)
  - ・サービス事業 (携帯電話販売、保守サービス、技術サポートサービスなど)
- ⑤ デバイス事業の強化
  - ・マルチキャリア化の推進、利便性の高いモバイル通信端末の提供
  - ・セキュリティシステムに対応するM2M通信製品の提供
  - ・スマートグリッド(電力の供給と需要のバランスを最適化する送電網システム)に対応する通信技術、製品の提供
- ⑥ ソリューション事業の構築
  - ・モバイルネットワークによるM2Mソリューションの提供
- ⑦ サービス事業の構築と強化
  - ・携帯電話販売 (携帯電話、関連商品の販売と修理受付などの顧客サービスの提供)
  - ・技術サポートサービス (機器へのモバイル通信技術の組込み、各種認証取得など)
  - ・保守サービス (携帯電話端末への問合せ対応、修理など)

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の基本方針を実施することで、業績を改善させることが当面の対処すべき課題であると認識しております。

(当面の課題)

## ① 経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

## ② 財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めており、資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指していきます。当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、デバイス(モバイル&ワイヤレス、デジタルホームネットワーク)事業、ソリューション(モバイルネットワークサービス)事業、サービス事業(携帯電話販売、保守サービス、技術サポートサービスなど)の3つの事業セグメントを中心に事業展開の強化に向けた取り組みを進めております。

## ③ 経営のスピード向上

当社グループでは、市場情報の収集力および企画提案力の向上による営業体制の強化、技術開発体制の再構築(通信技術とプロダクト技術)、国内外の取引先とのコミュニケーション強化と製品品質の共有化により、新製品投入時期の最適化と顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

## ④ ブランド力の向上

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド力の向上にむけた活動を推進いたします。

## ⑤ パートナー企業との連携

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。ここ数年、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルな企業間連携の確立を推進いたします。

## ⑥ 親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。今後も引き続き、グループのコンテンツビジネスとモバイル情報通信機器を組み合わせ、新しい形のシナジー創造を推進いたします。

## ⑦ 技術者の確保、育成

当社グループの競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者の確保、育成は必須であると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

## ⑧ 内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、組織体制を強化する必要があると考えております。このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,286	383,922
受取手形及び売掛金	1,065,179	590,403
製品	49,443	16,052
原材料	363,757	107,664
仕掛品	571,104	142,838
未収消費税等	42,856	—
繰延税金資産	6,370	130
その他	95,240	40,293
貸倒引当金	△3,000	△1,782
流動資産合計	2,607,239	1,279,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,867	251,446
減価償却累計額	△216,753	△193,379
建物及び構築物(純額)	※1 86,114	※1 58,067
機械装置及び運搬具	13,227	13,227
減価償却累計額	△12,211	△12,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,016	706
工具、器具及び備品	342,780	326,533
減価償却累計額	△264,811	△292,840
工具、器具及び備品(純額)	77,968	33,693
土地	※1 151,097	※1 151,097
有形固定資産合計	316,197	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	—	175,970
ソフトウェア仮勘定	—	121,871
その他	158,966	223
無形固定資産合計	158,966	298,065
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
長期貸付金	400,000	—
繰延税金資産	6,592	6,362
破産更生債権等	—	413,853
その他	178,980	15,400
貸倒引当金	△27,453	△413,853
投資その他の資産合計	558,119	71,762
固定資産合計	1,033,283	613,392
資産合計	3,640,522	1,892,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,763	382,981
短期借入金	※1 1,742,869	※1 749,200
1年内償還予定の新株予約権付社債	252,000	—
未払費用	85,829	38,840
未払法人税等	35,673	3,338
未払消費税等	—	23,816
賞与引当金	3,804	—
事務所移転費用引当金	—	11,691
為替予約	77,046	34,012
その他	77,733	79,269
流動負債合計	2,673,719	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,958	16,066
役員退職慰労引当金	59,627	—
その他	—	5,624
固定負債合計	73,586	21,690
負債合計	2,747,305	1,344,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	974,675
資本剰余金	459,865	834,865
利益剰余金	△166,323	△1,233,030
株主資本合計	893,216	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△30,000
評価・換算差額等合計	—	△30,000
新株予約権	—	1,563
純資産合計	893,216	548,073
負債純資産合計	3,640,522	1,892,914

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	5,026,907	4,187,712
売上原価	※6 3,733,975	※6 3,305,887
売上総利益	1,292,931	881,824
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,515,061	※1 897,538
営業損失(△)	△222,130	△15,713
営業外収益		
受取利息	5,554	17,198
還付消費税等	—	9,732
受取手数料	39,812	—
保険解約返戻金	31,361	—
その他	8,522	8,639
営業外収益合計	85,250	35,570
営業外費用		
支払利息	33,931	43,666
為替差損	6,895	16,245
長期為替予約評価損	138	12,230
支払家賃	—	26,696
貸倒引当金繰入額	17,803	—
その他	8,737	22,662
営業外費用合計	67,506	121,501
経常損失(△)	△204,386	△101,644
特別利益		
関係会社株式売却益	235,371	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,849
その他	—	11,082
特別利益合計	235,371	197,045
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,135	※3 17
投資有価証券評価損	12,279	1,696
事業撤退損	※4 75,105	※4 371,313
たな卸資産評価損	※6 285,927	—
事務所移転費用	※5 40,444	※5 60,167
希望退職関連費用	61,048	—
ソフトウェア評価損	—	146,811
貸倒引当金繰入額	—	394,235
その他	—	149,493
特別損失合計	482,941	1,123,736
税金等調整前当期純損失(△)	△451,956	△1,028,334
法人税、住民税及び事業税	35,115	31,902
法人税等調整額	△1,965	6,470
法人税等合計	33,150	38,372
当期純損失(△)	△485,106	△1,066,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	599,675	599,675
当期変動額		
新株の発行	—	375,000
当期変動額合計	—	375,000
当期末残高	599,675	974,675
資本剰余金		
前期末残高	459,865	459,865
当期変動額		
新株の発行	—	375,000
当期変動額合計	—	375,000
当期末残高	459,865	834,865
利益剰余金		
前期末残高	337,506	△166,323
当期変動額		
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△485,106	△1,066,706
当期変動額合計	△503,830	△1,066,706
当期末残高	△166,323	△1,233,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,397,047	893,216
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△485,106	△1,066,706
当期変動額合計	△503,830	△316,706
当期末残高	893,216	576,510
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	—	△30,000
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
当期末残高	—	△30,000
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,563
当期変動額合計	—	1,563
当期末残高	—	1,563
純資産合計		
前期末残高	1,397,047	893,216
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△485,106	△1,066,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△28,436
当期変動額合計	△503,830	△345,143
当期末残高	893,216	548,073



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△451,956	△1,028,334
減価償却費	74,667	178,402
のれん償却額	23,630	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,460	385,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,884	1,893
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	11,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	607	2,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,763	△59,627
受取利息及び受取配当金	△5,554	△17,198
支払利息	33,931	43,666
為替差損益(△は益)	10,632	2,486
長期為替予約評価損益(△は益)	138	12,230
有形固定資産除却損	11,244	17
ソフトウェア評価損	—	146,811
投資有価証券評価損益(△は益)	12,279	1,696
関係会社株式売却損益(△は益)	△235,371	△152,114
事業撤退損失	—	19,122
売上債権の増減額(△は増加)	608,310	463,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,741	713,234
未収入金の増減額(△は増加)	△20,990	21,462
未収消費税等の増減額(△は増加)	△50,672	42,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505,284	1,412
未払費用の増減額(△は減少)	53,814	△54,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,546	28,629
その他	△56,984	△307,935
小計	△1,748,504	456,699
利息及び配当金の受取額	5,218	17,056
利息の支払額	△32,479	△45,884
法人税等の支払額	△4,764	△40,478
法人税等の還付額	42,024	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,506	388,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,969	△18,790
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△77,690	△203
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 692,531	※2 121,796
貸付金の回収による収入	1,054,000	50,000
貸付けによる支出	△944,000	△30,000
その他	△22,085	36,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,833	80,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	742,869	△993,669
長期借入金の返済による支出	△12,400	—
社債の償還による支出	—	△252,000
株式の発行による収入	—	747,328
新株予約権の発行による収入	—	1,563
配当金の支払額	△18,443	△147
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,025	△498,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,632	△2,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,279	△32,364
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 416,286	※1 383,922

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱ネットインデックス・イー・エス ㈱ネットモバイル ㈱エフプラス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱テック・インデックスについては、平成21年2月27日付けで所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年1月1日をみなし売却日としたため、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった㈱テック・インデックスが平成20年4月23日に新設分割により設立した㈱エフプラスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱テック・インデックスより㈱エフプラスの全株式を譲り受けております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱ネットインデックス・イー・エス ㈱ネットモバイル</p> <p>連結子会社であった㈱エフプラスについては、平成22年7月21日付けで所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年7月1日をみなし売却日としたため、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(i) 製品 主に移動平均法</p> <p>(ii) 原材料 移動平均法</p> <p>(iii) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,959千円減少、営業損失と経常損失が5,959千円増加、及び税金等調整前当期純損失が291,886千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(i) 製品 同左</p> <p>(ii) 原材料 同左</p> <p>(iii) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(販売用)については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間にに基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ494千円、30,051千円、149,880千円、658,014千円、888千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度1,549千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、それぞれ、119,331千円及び36,616千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」は1,696千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は35,607千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
※1 (担保資産) このうち短期借入金100,000千円の担保として担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 34,237千円 (帳簿価額) 土地 151,097千円 ( " ) 計 185,335千円 (帳簿価額)	※1 (担保資産) このうち短期借入金100,000千円の担保として担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 31,236千円 (帳簿価額) 土地 151,097千円 ( " ) 計 182,334千円 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 126,047 給与諸手当 425,048 賞与引当金繰入額 14,301 退職給付費用 11,433 役員退職慰労引当金繰入額 12,151 支払手数料 146,294 減価償却費 41,331 アフターサービス費 78,181 貸倒引当金繰入額 1,656	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 53,886 給与諸手当 210,773 賞与引当金繰入額 314 退職給付費用 10,879 役員退職慰労引当金繰入額 1,760 支払手数料 82,780 減価償却費 19,022 アフターサービス費 75,353 業務委託費 191,675 貸倒引当金繰入額 1,728
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 千円 研究開発費 21,903	※2
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 工具、器具及び備品 992 ソフトウェア 7,143 計 8,135	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 工具、器具及び備品 17
※4 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫処分損と海外事務所の撤去費用であります。	※4 事業撤退損は、PHSデータ通信事業、カードスロット対応データ通信端末及び3G通信M2Mモジュール事業から撤退したことに伴い発生した、たな卸資産、固定資産及び諸費用に係る損失であります。 千円 原材料 239,042 仕掛品 77,982 工具、器具及び備品 7,877 ソフトウェア 11,244 人件費 17,426 業務委託費 17,740 計 371,313

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
※5 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 千円 賃貸工場の撤収に伴う費用 15,874 賃貸工場の固定資産除却損 3,108 子会社の移転に伴う費用 18,491 建物原状回復費 2,970 計 40,444	※5 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 千円 現状回復費用 21,737 固定資産除却損 27,627 その他 10,803 計 60,167
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 千円 売上原価 5,959 特別損失 285,927	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 千円 売上原価 32,697

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	8,916	—	17,832
合計	8,916	8,916	—	17,832
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加は、株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,723	2,100	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。



当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,832	18,750	—	36,582
合計	17,832	18,750	—	36,582
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,563
	合計	—	—	—	—	—	1,563

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,286千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,286千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416,286千円	現金及び現金同等物	416,286千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年7月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">383,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	383,922千円	現金及び現金同等物	383,922千円																								
現金及び預金	416,286千円																																
現金及び現金同等物	416,286千円																																
現金及び預金	383,922千円																																
現金及び現金同等物	383,922千円																																
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)テック・インデックス(平成20年12月31日現在) <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,704</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,159</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△79,134</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21,542</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124,446</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">235,371</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,004</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,473</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,531</td> </tr> </table>	流動資産	324,704	固定資産	166,159	流動負債	△79,134	固定負債	△21,542	のれん	124,446	関係会社株式売却益	235,371	(株)テック・インデックス株式の売却価額	750,004	(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	△57,473	差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入	692,531	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)エフプラス(平成21年6月30日現在) <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">161,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,750</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">152,114</td> </tr> <tr> <td>(株)エフプラス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,999</td> </tr> <tr> <td>(株)エフプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△145,203</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エフプラスの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,796</td> </tr> </table>	流動資産	161,793	固定資産	6,842	流動負債	△53,750	関係会社株式売却益	152,114	(株)エフプラス株式の売却価額	266,999	(株)エフプラスの現金及び現金同等物	△145,203	差引：(株)エフプラスの株式売却による収入	121,796
流動資産	324,704																																
固定資産	166,159																																
流動負債	△79,134																																
固定負債	△21,542																																
のれん	124,446																																
関係会社株式売却益	235,371																																
(株)テック・インデックス株式の売却価額	750,004																																
(株)テック・インデックスの現金及び現金同等物	△57,473																																
差引：(株)テック・インデックスの株式売却による収入	692,531																																
流動資産	161,793																																
固定資産	6,842																																
流動負債	△53,750																																
関係会社株式売却益	152,114																																
(株)エフプラス株式の売却価額	266,999																																
(株)エフプラスの現金及び現金同等物	△145,203																																
差引：(株)エフプラスの株式売却による収入	121,796																																

## (開示の省略)

退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	18,615	5,075	13,539	工具器具備品	68,210	47,266	20,943
工具器具備品	96,517	50,067	46,450				
合計	115,133	55,142	59,990				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 23,851千円</p> <p>1年超 39,284千円</p> <p>合計 63,135千円</p>				<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 12,008千円</p> <p>1年超 9,867千円</p> <p>合計 21,876千円</p>			
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 32,863千円</p> <p>減価償却費相当額 29,829千円</p> <p>支払利息相当額 3,228千円</p>				<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 27,480千円</p> <p>減価償却費相当額 25,145千円</p> <p>支払利息相当額 1,623千円</p>			
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金等の資金調達については、原則として短期の銀行借入によることとし、またデリバティブ取引については、外貨建の営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。また、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.1%が特定の大口顧客に対するものであります。当社においては、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は、金融機関に対する貸付金であり、債務者の信用リスクに晒されております。当社においては、定期的に対象金融商品の時価や債務者の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金については、支払期日は150日以内としております。また、借入金は全て固定金利の短期借入金であり、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。このため、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、契約残高の時価を月次で把握し、財務担当の役員及び経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	383,922	383,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	590,403	590,403	—
(3) 投資有価証券	50,000	50,000	—
(4) 破産更生債権等	413,853		
貸倒引当金(※1)	△413,853		
	—	—	—
資産計	1,024,325	1,024,325	—
(1) 支払手形及び買掛金	384,476	384,476	—
(2) 短期借入金	749,200	749,200	—
負債計	1,133,676	1,133,676	—
デリバティブ取引(※2)	(34,012)	(34,012)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの			

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当連結会計年度において、1,696千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	383,922	—	—	—
受取手形及び売掛金	590,403	—	—	—
合計	974,325	—	—	—

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等413,853千円については、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,696

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、12,279千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	80,000	△30,000
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	80,000	△30,000
	合計	50,000	80,000	△30,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,082	1,082

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,696千円(その他有価証券の非上場株式1,696千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部が管理をしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	505,780	229,900	428,733	△77,046
合計	505,780	229,900	428,733	△77,046

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(平成22年7月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	137,940	-	103,927	△34,012
	合計	137,940	-	103,927	△34,012

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,814,107	90,133	1,122,665	—	5,026,907	—	5,026,907
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	13,061	8,175	—	21,237	(21,237)	—
計	3,814,107	103,195	1,130,841	—	5,048,144	(21,237)	5,026,907
営業費用	3,645,520	111,981	1,201,314	—	4,958,816	290,221	5,249,037
営業利益(△損失)	168,587	△8,785	△70,473	—	89,328	(311,458)	△222,130
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,222,907	65,667	92,815	—	2,381,390	1,259,131	3,640,521
減価償却費	29,512	980	21,664	—	52,157	28,814	80,971
資本的支出	147,995	—	1,085	—	149,080	38,047	187,127

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は290,221千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,259,131千円であり、その主なものは、余資運用資金、長期貸付金及び管理部門に係る資産であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はモバイル&amp;ワイヤレス事業が5,115千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,842,687	130,718	201,106	13,200	4,187,712	—	4,187,712
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	1,834	—	1,834	(1,834)	—
計	3,842,687	130,718	202,941	13,200	4,189,546	(1,834)	4,187,712
営業費用	3,543,663	141,836	168,691	—	3,854,191	349,233	4,203,425
営業利益(△損失)	299,024	△11,118	34,249	13,200	335,354	(351,068)	△15,713
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,238,666	132,235	43,448	—	1,414,351	478,140	1,892,491
減価償却費	36,491	16,938	171	—	53,600	30,067	83,668
資本的支出	17,902	510	—	—	18,412	8,680	27,093

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス
その他	コンサルティング他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は349,233千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は811,408千円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱インデックス・ホールディングス	東京都 世田谷区	39,378	純粋持株会社	(被所有 割合) 直接 59.93	経営管理及 び指導 役員の兼任	資金の借入	800,000	—	—
							利息の支払	361	—	—
							資金の貸付	164,000	—	—
							利息の受取	2,215	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供していません。

資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の役員	鶴野 正康	—	—	㈱インデックス・ホールディングス取締役	(被所有 割合) 直接 1.13	前当社代表 取締役。 ㈱インデックス・ホールディングスは当社の親会社	資金の貸付	20,000	短期貸付金	20,000
							利息の受取	69	未収入金	69

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、土地と建物につき担保の提供を受けています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス(ジャスダック証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)インデックス・ホールディングス	東京都 世田谷区	39,379	純粋持株会社	(被所有 割合) 直接 80.47	経営管理及 び指導 役員の兼任	増資の割当	750,000	—	—
							資金の借入	255,000	短期借入金	255,000
							利息の支払	967	未払費用	931

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 増資の割当については、当社上場証券取引所における当社普通株式の終値をベースに、当社の今後における事業収益性、最近の当社業績や急激な相場変動を考慮し、交渉の結果、決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)ダイナモピク チャーズ	東京都 千代田区	200	CG映像制作	—	—	資金の借入	80,000	—	—
							利息の支払	6	—	—
	(株)インデックス	東京都 世田谷区	1,350	モバイル向けを中心 にコンテンツ やビジネス・ソリュー ーション事業	—	役員の兼任	資金の借入	30,000	—	—
							利息の支払	14	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針

借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス(大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	50,090円67銭	1株当たり純資産額	14,939円32銭
1株当たり当期純損失	27,204円29銭	1株当たり当期純損失	30,077円74銭
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年9月1日付で株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	78,344円96銭		
1株当たり当期純損失	27,874円66銭		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	485,106	△1,066,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	485,106	△1,066,706
期中平均株式数(株)	17,832	35,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(新株予約権744個、目的となる株式1,868株)</p> <p>転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数20個、その目的となる株式の数800株)</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権1,600個、目的となる株式1,600株)</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																	
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付けで新株を発行し、同日付けで払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株  (2) 発行価額 1株につき40,000円  (3) 発行価額の総額 750,000,000円  (4) 資本組入額の総額 375,000,000円  (5) 募集又は割当方法  株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当  (6) 払込期日 平成21年4月30日  (7) 配当起算日 平成21年4月30日  (8) 新株発行による資金の使途</p> <p>① 次世代無線通信開発費用  ② 希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用  ③ 金融機関への借入金返済</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者における携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。上記子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、および経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会：平成22年9月17日  合併契約書締結日：平成22年9月17日  合併期日：平成22年11月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方式</p> <p>株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散いたします。</p> <p>なお、合併する株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットインデックス・イー・エス</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス</td> <td style="text-align: center;">モバイル通信機器の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">200,000 千円</td> <td style="text-align: center;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">343,233 千円</td> <td style="text-align: center;">44,453 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">488,744 千円</td> <td style="text-align: center;">45,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">509,728 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">30,830 千円</td> <td style="text-align: center;">△14,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">38,027 千円</td> <td style="text-align: center;">△15,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">23,241 千円</td> <td style="text-align: center;">△15,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 結合後企業の名称  株式会社ネットインデックス</p> <p>(6) 会計処理の概要  企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル	事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発	資本金	200,000 千円	100,000 千円	設立年月日	平成17年9月	平成17年9月	決算期	7月31日	7月31日	純資産	343,233 千円	44,453 千円	総資産	488,744 千円	45,333 千円	売上高	509,728 千円	— 千円	営業利益	30,830 千円	△14,892 千円	経常利益	38,027 千円	△15,249 千円	当期純利益	23,241 千円	△15,541 千円
商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル																																
事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発																																
資本金	200,000 千円	100,000 千円																																
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月																																
決算期	7月31日	7月31日																																
純資産	343,233 千円	44,453 千円																																
総資産	488,744 千円	45,333 千円																																
売上高	509,728 千円	— 千円																																
営業利益	30,830 千円	△14,892 千円																																
経常利益	38,027 千円	△15,249 千円																																
当期純利益	23,241 千円	△15,541 千円																																

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,388	239,011
売掛金	1,009,932	575,701
製品	49,443	16,052
原材料	334,993	76,931
仕掛品	552,854	84,228
前渡金	26,134	18,628
前払費用	17,135	10,464
未収入金	29,855	8,461
未収消費税等	46,617	—
その他	49,522	18,510
貸倒引当金	△3,000	△1,782
流動資産合計	2,328,878	1,046,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,950	62,442
減価償却累計額	△66,616	△39,871
建物(純額)	49,334	22,571
構築物	33,440	33,440
減価償却累計額	△31,558	△32,102
構築物(純額)	1,882	1,338
機械及び装置	13,227	13,227
減価償却累計額	△12,211	△12,521
機械及び装置(純額)	1,016	706
工具、器具及び備品	336,418	321,825
減価償却累計額	△260,015	△288,694
工具、器具及び備品(純額)	76,403	33,130
有形固定資産合計	128,636	57,746
無形固定資産		
ソフトウェア	119,331	155,627
ソフトウェア仮勘定	—	121,871
その他	3,018	223
無形固定資産合計	122,349	277,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	50,000
関係会社株式	350,000	244,655
長期貸付金	400,000	—
敷金及び保証金	122,315	15,350
破産更生債権等	35,607	413,853
その他	13,050	—
貸倒引当金	△27,453	△413,853
投資その他の資産合計	895,216	310,005
固定資産合計	1,146,202	645,475
資産合計	3,475,081	1,691,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,945	378,815
短期借入金	1,772,869	694,079
1年内償還予定の新株予約権付社債	252,000	—
未払金	61,232	57,590
未払費用	50,088	41,922
未払法人税等	5,090	2,760
未払消費税等	—	22,045
預り金	13,671	10,241
事務所移転費用引当金	—	11,691
為替予約	77,046	34,012
その他	—	11,751
流動負債合計	2,620,942	1,264,910
固定負債		
退職給付引当金	13,958	16,066
役員退職慰労引当金	58,897	—
その他	—	5,624
固定負債合計	72,855	21,690
負債合計	2,693,798	1,286,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,675	974,675
資本剰余金		
資本準備金	447,747	822,748
その他資本剰余金	12,117	12,117
合併差益	12,117	12,117
資本剰余金合計	459,865	834,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△278,257	△1,376,023
利益剰余金合計	△278,257	△1,376,023
株主資本合計	781,283	433,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△30,000
評価・換算差額等合計	—	△30,000
新株予約権	—	1,563
純資産合計	781,283	405,080
負債純資産合計	3,475,081	1,691,681

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,640,554	3,648,184
保守売上高	116,357	151,246
売上高合計	3,756,912	3,799,430
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	30,051	49,443
当期製品製造原価	2,620,374	2,949,859
保守売上原価	59,593	98,611
合計	2,710,019	3,097,914
製品期末たな卸高	49,443	16,052
売上原価合計	2,660,575	3,081,862
売上総利益	1,096,336	717,568
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	109,868	42,886
給与諸手当	260,732	163,189
賞与引当金繰入額	10,472	—
退職給付費用	9,215	8,819
役員退職慰労引当金繰入額	12,151	1,760
法定福利費	51,988	22,714
販売促進費	22,501	1,035
アフターサービス費	78,181	75,353
業務委託費	182,990	207,309
旅費及び交通費	61,492	26,683
地代家賃	91,276	37,951
支払手数料	138,142	82,017
減価償却費	30,862	17,897
貸倒引当金繰入額	—	1,782
その他	155,617	122,141
販売費及び一般管理費合計	1,215,492	811,543
営業損失(△)	△119,155	△93,975
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,231	17,167
還付消費税等	—	9,732
受取手数料	39,661	—
保険解約返戻金	31,361	—
その他	11,396	13,633
営業外収益合計	86,651	40,534



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
営業外費用		
支払利息	35,793	44,060
為替差損	7,125	16,245
長期為替予約評価損	138	12,230
支払家賃	—	26,696
貸倒引当金繰入額	17,803	—
その他	13,628	28,273
営業外費用合計	74,490	127,507
経常損失(△)	△106,994	△180,948
特別利益		
関係会社株式売却益	—	216,999
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,119
その他	—	11,082
特別利益合計	—	261,201
特別損失		
固定資産除却損	992	—
ソフトウェア評価損	—	146,811
投資有価証券評価損	12,279	1,696
貸倒引当金繰入額	—	394,235
たな卸資産評価損	285,927	—
事務所移転費用	21,952	58,736
事業撤退損	75,105	367,195
希望退職関連費用	51,198	—
関係会社株式売却損	14,095	—
その他	—	204,838
特別損失合計	461,552	1,173,513
税引前当期純損失(△)	△568,547	△1,093,260
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,505
法人税等合計	3,842	4,505
当期純損失(△)	△572,389	△1,097,765

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	599,675	599,675
当期変動額		
新株の発行	—	375,000
当期変動額合計	—	375,000
当期末残高	599,675	974,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447,747	447,747
当期変動額		
新株の発行	—	375,000
当期変動額合計	—	375,000
当期末残高	447,747	822,748
その他資本剰余金		
前期末残高	12,117	12,117
当期末残高	12,117	12,117
資本剰余金合計		
前期末残高	459,865	459,865
当期変動額		
新株の発行	—	375,000
当期変動額合計	—	375,000
当期末残高	459,865	834,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,855	△278,257
当期変動額		
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△572,389	△1,097,765
当期変動額合計	△591,113	△1,097,765
当期末残高	△278,257	△1,376,023
利益剰余金合計		
前期末残高	312,855	△278,257
当期変動額		
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△572,389	△1,097,765
当期変動額合計	△591,113	△1,097,765
当期末残高	△278,257	△1,376,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,372,396	781,283
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△572,389	△1,097,765
当期変動額合計	△591,113	△347,765
当期末残高	781,283	433,517
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	—	△30,000
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	—	△30,000
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,563
当期変動額合計	—	1,563
当期末残高	—	1,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,372,396	781,283
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
剰余金の配当	△18,723	—
当期純損失(△)	△572,389	△1,097,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△28,436
当期変動額合計	△591,113	△376,202
当期末残高	781,283	405,080

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 主に移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)  当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,959千円減少、営業損失と経常損失が5,959千円増加、及び税引前当期純損失が291,886千円増加しております。	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 主に移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(販売用)については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間にに基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受託開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>

## 注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年7月31日)																																	
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付けで新株を発行し、同日付けで払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき40,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 750,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 375,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当</p> <p>(6) 払込期日 平成21年4月30日</p> <p>(7) 配当起算日 平成21年4月30日</p> <p>(8) 新株発行による資金の使途</p> <p>① 次世代無線通信開発費用</p> <p>② 希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用</p> <p>③ 金融機関への借入金返済</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者における携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。上記子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、および経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会：平成22年9月17日 合併契約書締結日：平成22年9月17日 合併期日：平成22年11月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方式</p> <p>株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散いたします。</p> <p>なお、合併するネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットインデックス・イー・エス</th> <th style="text-align: center;">株式会社ネットモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス</td> <td style="text-align: center;">モバイル通信機器の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">200,000 千円</td> <td style="text-align: center;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> <td style="text-align: center;">平成17年9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">343,233 千円</td> <td style="text-align: center;">44,453 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">488,744 千円</td> <td style="text-align: center;">45,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">509,728 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">30,830 千円</td> <td style="text-align: center;">△14,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">38,027 千円</td> <td style="text-align: center;">△15,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">23,241 千円</td> <td style="text-align: center;">△15,541 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ネットインデックス</p> <p>(6) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル	事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発	資本金	200,000 千円	100,000 千円	設立年月日	平成17年9月	平成17年9月	決算期	7月31日	7月31日	純資産	343,233 千円	44,453 千円	総資産	488,744 千円	45,333 千円	売上高	509,728 千円	— 千円	営業利益	30,830 千円	△14,892 千円	経常利益	38,027 千円	△15,249 千円	当期純利益	23,241 千円	△15,541 千円
商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル																																
事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発																																
資本金	200,000 千円	100,000 千円																																
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月																																
決算期	7月31日	7月31日																																
純資産	343,233 千円	44,453 千円																																
総資産	488,744 千円	45,333 千円																																
売上高	509,728 千円	— 千円																																
営業利益	30,830 千円	△14,892 千円																																
経常利益	38,027 千円	△15,249 千円																																
当期純利益	23,241 千円	△15,541 千円																																

## 6. その他

### (1) 役員の変動

現時点においては開示内容が定まっておきませんので、開示内容が定まった時点において直ちに開示を行う予定です。